

2019年3月期  
決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行  
2019年5月15日

# 目次

## 決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結	.....P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	.....P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体	.....P. 5
4. 営業経費の推移	単体	.....P. 6
5. 資産運用の状況	単体	.....P. 7
6. 評価損益の状況	単体	.....P. 8
7. 貯金残高の推移	単体	.....P. 9
8. 自己資本比率の推移	単体・連結	..... P.10
9. 2019年度計画	連結	..... P.11
(参考)ポートフォリオの状況	単体	..... P.13

## 資料

1. 要約貸借対照表	単体	..... P.15
2. 損益の状況	単体	..... P.16
3. 経営指標	単体	..... P.17
4. 利鞘	単体	..... P.17
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	..... P.18
6. 運用状況	単体	..... P.20
7. 評価損益の状況	単体	..... P.21
8. 営業経費の内訳	単体	..... P.23
9. 業種別貸出状況	単体	..... P.24
10. 預金の種類別残高	単体	..... P.25
11. 退職給付関係	単体	..... P.26
12. 税効果会計関係	単体	..... P.27
13. 金融再生法に基づく開示債権	単体	..... P.28
14. 貸倒引当金の期末残高	単体	..... P.28
15. 自己資本の充実の状況	単体・連結	..... P.29
(参考)証券化商品等の保有状況	単体	..... P.30

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

## 決算ハイライト

---

# 1. 決算の概要

単体・連結

## 2018年度の経営成績

(億円)

		2017年度	2018年度	前年度比
単体	経常収益	20,448	18,453	△1,995 (△9.7%)
	経常利益	4,996	3,742	△1,253 (△25.0%)
	当期純利益	3,527	2,661	△865 (△24.5%)

連結	経常収益	20,449	18,454	△1,995 (△9.7%)
	経常利益	4,996	3,739	△1,256 (△25.1%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,527	2,661	△865 (△24.5%)

## 2019年度の業績予想

(億円)

連結	経常利益	3,750
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700

## 連結子会社等の状況

連結子会社	JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

- 当年度の業務粗利益は、前年度比1,353億円減少の1兆3,270億円。  
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年度比1,595億円の減少。  
一方、役務取引等利益は、前年度比103億円の増加。  
その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年度比139億円の増加。
- 経費は、前年度比75億円減少の1兆375億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年度比1,278億円減少の2,894億円。
- 経常利益は前年度比1,253億円減少の3,742億円。
- 当期純利益は2,661億円、前年度比865億円の減益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は2,661億円。  
通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,600億円に対し、達成率は102.3%。

注: ■の項目については単体、□の項目については連結の数値を記載。

# 1. 決算の概要

単体

## 経営成績

(億円、%)

	2017年度	2018年度	増減
業務粗利益	14,623	13,270	△1,353
資金利益	11,756	10,161	△1,595
役務取引等利益	964	1,067	+103
その他業務利益	1,902	2,041	+139
うち外国為替売買損益	1,949	2,194	+245
うち国債等債券損益	△64	△122	△57
経費 <sup>※1</sup>	10,450	10,375	△75
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
業務純益	4,173	2,894	△1,278
臨時損益	823	848	+24
うち金銭の信託運用損益	509	777	+267
経常利益	4,996	3,742	△1,253
当期純利益	3,527	2,661	△865
ROE <sup>※2</sup>	3.02	2.32	△0.70
OHR <sup>※3</sup>	71.46	78.18	+6.72

※1 臨時処理分を除く。

2 ROE = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 OHR = 経費 / 業務粗利益 × 100

## 財政状態

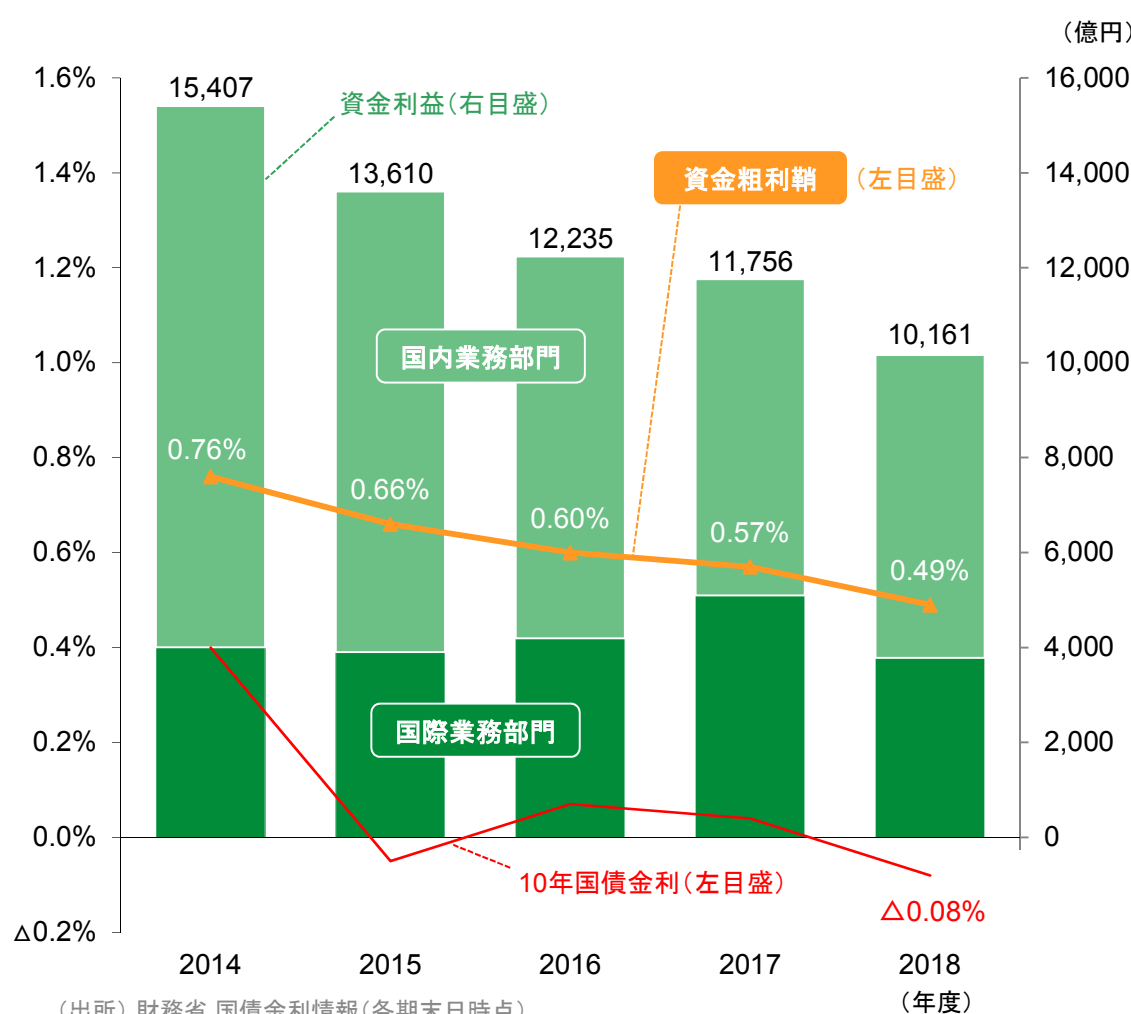
(億円)

	2017年度末	2018年度末	増減
資産の部	2,106,306	2,089,704	△16,601
うち現金預け金	492,883	506,985	+14,102
うちコールローン	4,800	4,000	△800
うち買現先勘定	—	83,681	+83,681
うち債券貸借取引支払保証金	82,241	—	△82,241
うち金銭の信託	42,415	39,907	△2,507
うち有価証券	1,392,012	1,371,352	△20,659
うち貸出金	61,455	52,974	△8,481
負債の部	1,991,174	1,976,196	△14,977
うち貯金	1,798,827	1,809,991	+11,163
うち売現先勘定	19,852	115,693	+95,840
うち債券貸借取引受入担保金	138,121	24,734	△113,386
純資産の部	115,131	113,508	△1,623
株主資本合計	88,945	89,730	+784
評価・換算差額等合計	26,185	23,777	△2,408

## 2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2018年度の資金利益は1兆161億円、資金粗利鞘は0.49%。



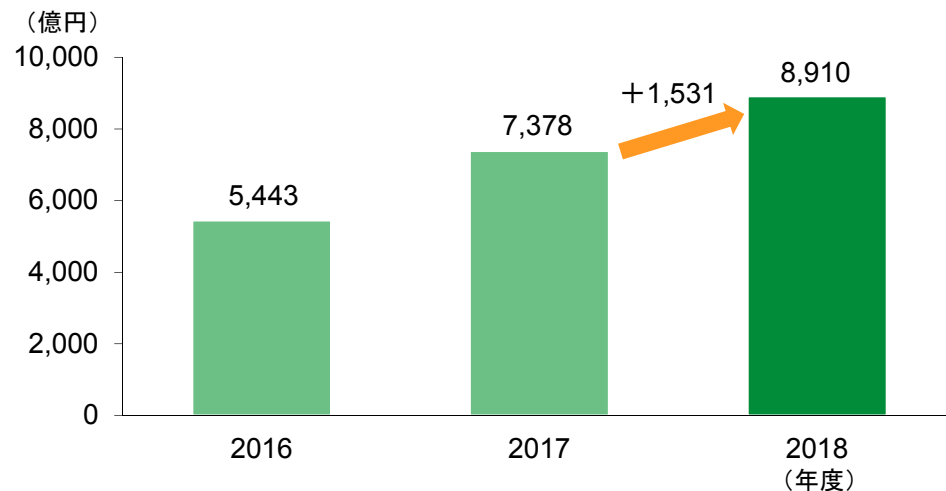
国内業務部門 (億円)		2017年度	2018年度	増減
資金利益		6,657	6,379	△278
資金運用収益		8,520	7,528	△992
うち国債利息		6,118	5,233	△885
資金調達費用		1,862	1,149	△713
国際業務部門 (億円)		2017年度	2018年度	増減
資金利益		5,099	3,782	△1,317
資金運用収益		7,321	7,002	△319
うち外国証券利息		7,303	6,987	△315
資金調達費用		2,222	3,220	+997
合計 (億円)		2017年度	2018年度	増減
資金利益		11,756	10,161	△1,595
資金運用収益		15,027	13,579	△1,447
資金調達費用		3,270	3,418	+148

### 3. 役務取引等利益の状況

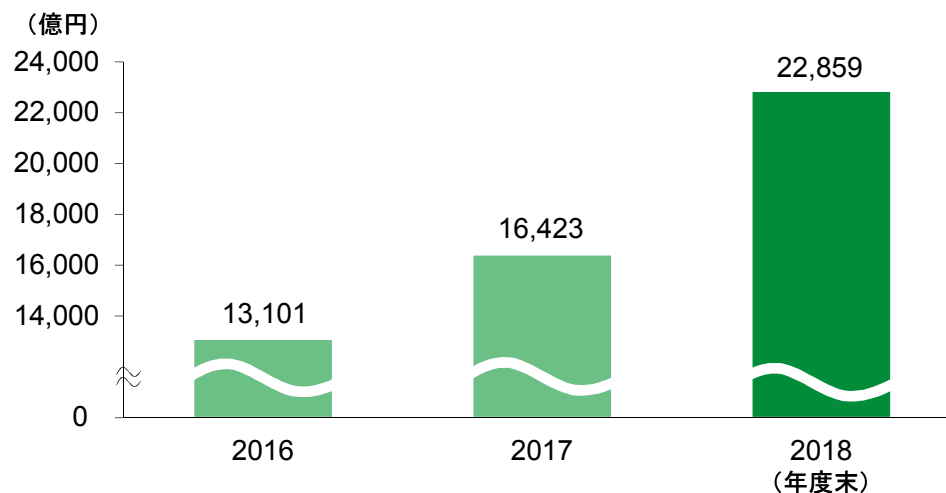
単体

■ 2018年度の役務取引等利益は、前年度比103億円増加の1,067億円。

#### 投資信託(販売額)の推移



#### 投資信託(純資産残高)の推移



#### 役務取引等利益の内訳

	2017年度	2018年度	増減
役務取引等利益	964	1,067	+103
為替・決済関連手数料	591	612	+20
ATM関連手数料	92	145	+53
投資信託関連手数料	190	222	+31
その他	90	87	△2

#### 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2017年度	2018年度	増減
販売件数(千件)	1,544	2,303	+759
販売額(億円)	7,378	8,910	+1,531

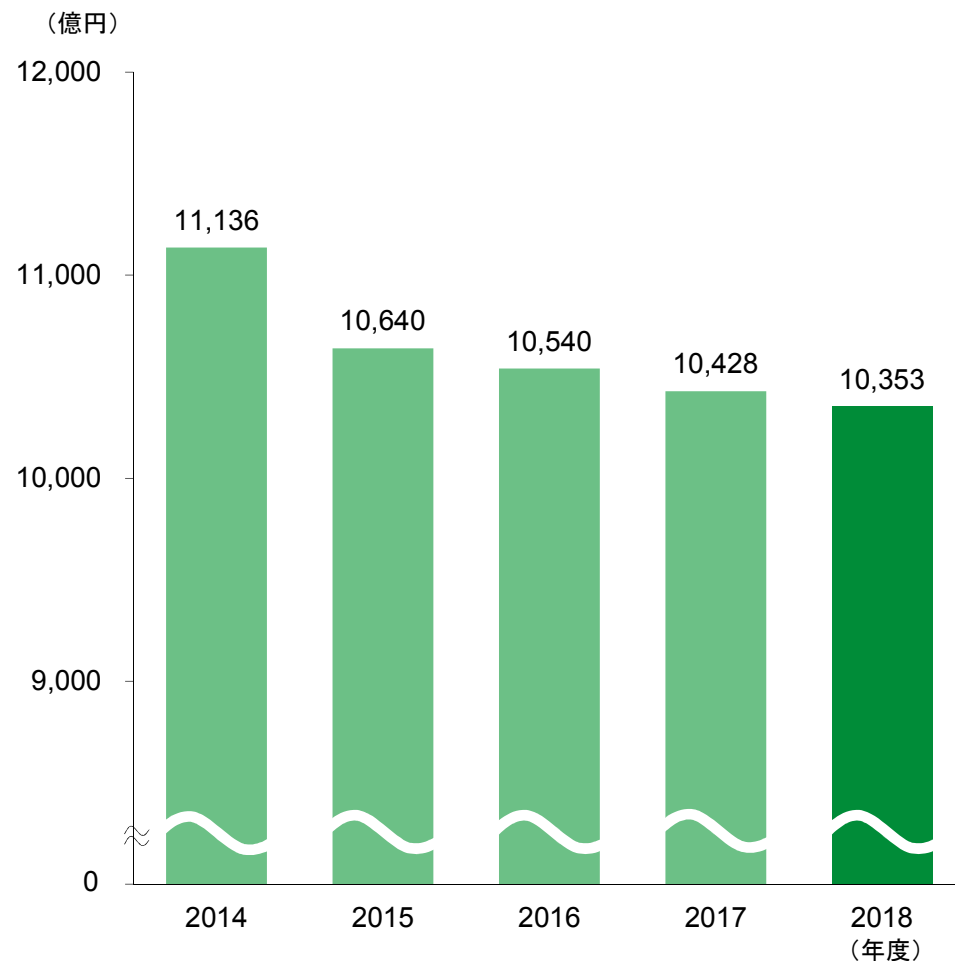
  

	2017年度末	2018年度末	増減
保有口座数(千口座)	874	1,062	+188
純資産残高(億円)	16,423	22,859	+6,436

## 4. 営業経費の推移

単体

■ 2018年度の営業経費は、前年度比74億円減少の1兆353億円。



(億円)

	2017年度	2018年度	増減
人件費※	1,264	1,242	△22
うち給与・手当	1,033	1,016	△17
物件費	8,389	8,416	+27
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	5,981	6,006	+25
うち日本郵政株式会社への交付金	56	16	△40
うち預金保険料	605	596	△8
税金	774	695	△79
合計	10,428	10,353	△74

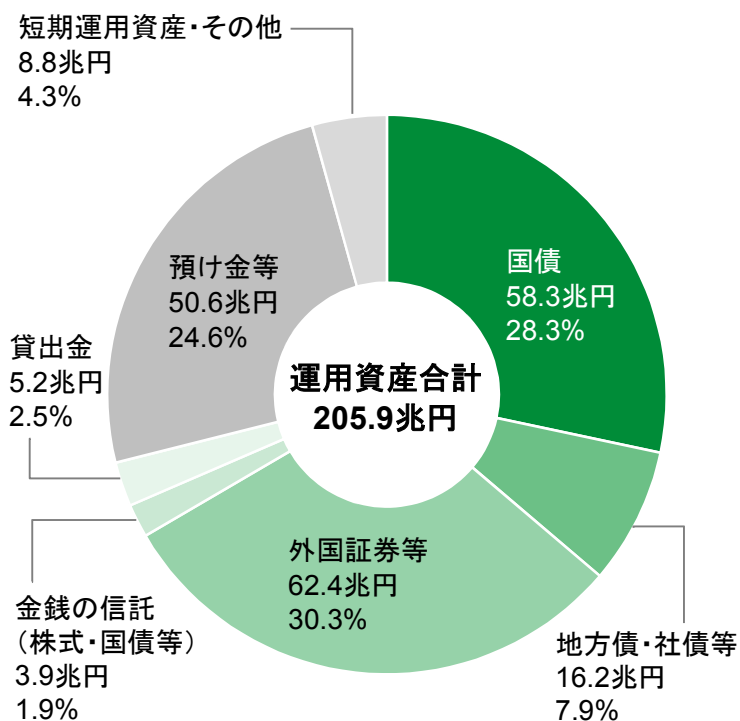
※ 臨時処理分を含む。



## 5. 資産運用の状況

単体

■ 2018年度末の運用資産のうち、国債は58.3兆円、外国証券等は62.4兆円。



区分	2017年度末	構成比 (%)	2018年度末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,392,012	67.0	1,371,352	66.5	△20,659
国債	627,497	30.2	583,565	28.3	△43,931
地方債・社債等 <sup>※1</sup>	171,526	8.2	162,791	7.9	△8,735
外国証券等	592,988	28.5	624,995	30.3	+32,007
うち外国債券	202,443	9.7	220,355	10.6	+17,911
うち投資信託 <sup>※2</sup>	390,426	18.7	404,339	19.6	+13,912
金銭の信託 (株式・国債等)	42,415	2.0	39,907	1.9	△2,507
うち国内株式	22,861	1.1	21,417	1.0	△1,443
貸出金	61,455	2.9	52,974	2.5	△8,481
預け金等 <sup>※3</sup>	493,146	23.7	506,742	24.6	+13,596
短期運用資産・その他 <sup>※4</sup>	88,306	4.2	88,775	4.3	+468
<b>運用資産合計</b>	<b>2,077,335</b>	<b>100.0</b>	<b>2,059,752</b>	<b>100.0</b>	<b>△17,583</b>

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金等。

## 6. 評価損益の状況

単体

■ 2018年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆4,274億円(税効果前)。

(億円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	314,589	10,035	272,425	7,931

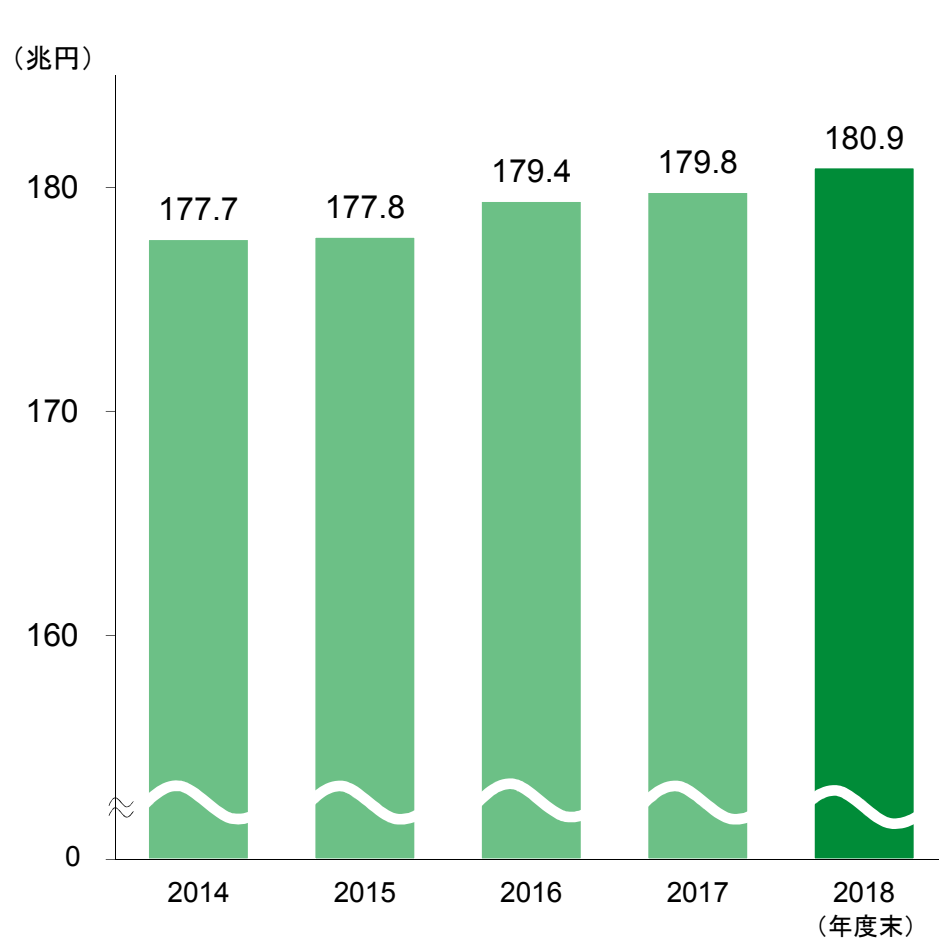
(億円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,122,457	37,699	1,141,934	35,172
有価証券(A)	1,080,835	19,120	1,102,419	21,285
国債	336,457	11,299	333,406	11,676
外国債券	202,119	3,753	220,030	6,377
投資信託	390,426	2,658	404,339	1,849
その他	151,831	1,408	144,642	1,382
時価ヘッジ効果額(B)		5,687		2,664
金銭の信託(C)	41,622	12,892	39,514	11,222
国内株式	22,861	12,620	21,417	11,064
その他	18,761	271	18,097	158
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	113,265	44	143,661	△898
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		37,744		34,274

# 7. 貯金残高の推移

単体

■ 2018年度末の貯金残高は180.9兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2017年度末	2018年度末	増減
流動性預金	73.7	79.9	+6.1
振替貯金	14.4	16.1	+1.7
通常貯金等 <sup>※</sup>	58.9	63.4	+4.4
貯蓄貯金	0.3	0.4	+0.0
定期性預金	105.9	100.9	△5.0
定期貯金	8.6	7.0	△1.5
定額貯金	97.2	93.8	△3.4
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.8	180.9	+1.1

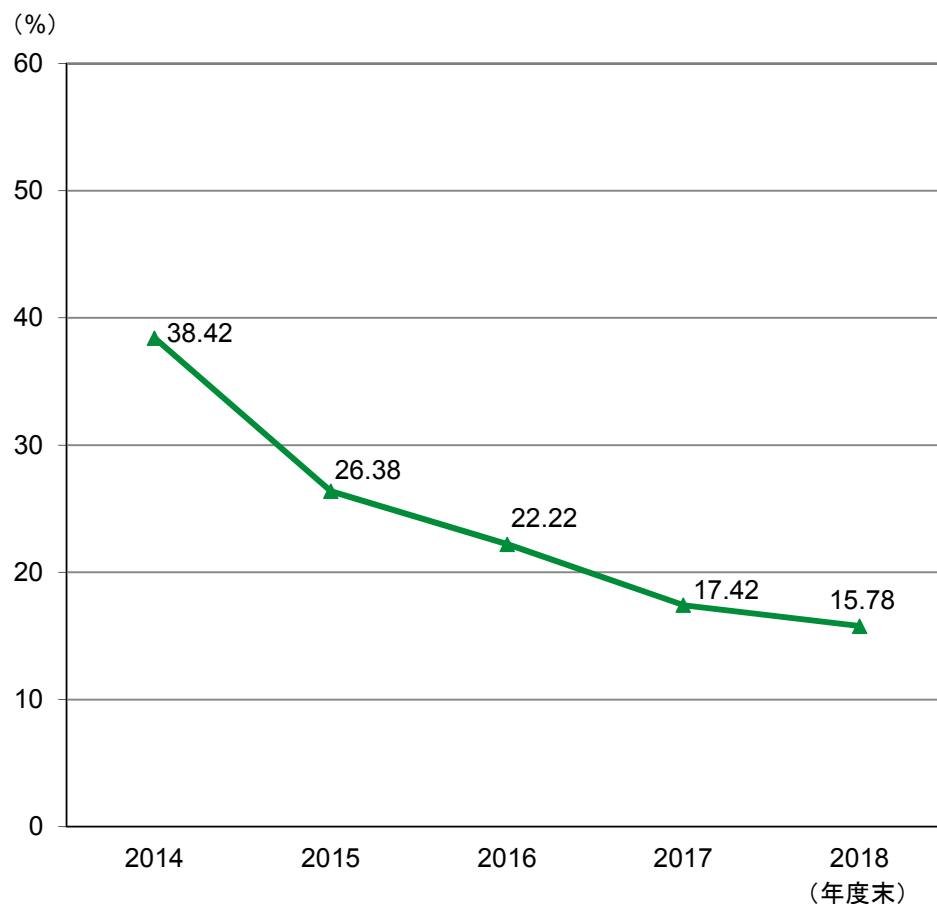
※「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

## 8. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2018年度末の単体自己資本比率(国内基準)は15.78%。

【単体】



【単体】

	(億円、%)		
	2017年度末	2018年度末	増減
自己資本の額 (A)	87,720	88,442	+721
リスク・アセットの額の合計額 (B)	503,435	560,335	+56,900
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,747	533,340	+57,593
単体自己資本比率 (A) / (B)	17.42	15.78	△1.64

【連結】

	(億円、%)		
	2017年度末	2018年度末	増減
自己資本の額 (A)	87,788	88,533	+744
リスク・アセットの額の合計額 (B)	503,422	560,045	+56,622
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,734	533,051	+57,316
連結自己資本比率 (A) / (B)	17.43	15.80	△1.63

## 9. 2019年度計画 (1)業績予想

- 2019年度の業績は、経常利益3,750億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700億円を予想。
- 2019年度は、超低金利環境の継続等、厳しい経営環境の中、お客さま本位の良質な金融サービスの提供、運用のさらなる高度化・多様化の推進等を実施し、安定的な利益を確保。

### 2018年度の達成状況および2019年度業績予想(連結) (億円)

	2018年度 (予想)	2018年度 (実績)	予想比	2019年度 (予想)
資金収支等*	13,200	12,928	△271	12,900
役務収支	1,000	1,067	+67	1,200
営業経費	10,600	10,364	△235	10,400
経常利益	3,700	3,739	+39	3,750
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	2,661	+61	2,700

\* 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)

### 2019年度の重要施策

- ◆ お客さま本位の良質な金融サービスの提供
  - ・お客さまのライフスタイルに応じたコンサルティング業務の推進による投資信託の販売拡大
  - ・新たな送金決済サービスの提供
- ◆ 運用のさらなる高度化・多様化
  - ・外国証券を中心とした国際分散投資の拡充による収益性向上
- ◆ 地域への資金の循環
  - ・地域活性化ファンドを通じた新たな資金循環の創出
- ◆ 経営管理態勢の強化
  - ・デジタル技術を活用した業務効率化
  - ・生産性向上、成長分野・強化分野への経営資源の再配分
  - ・マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策およびサイバー攻撃への態勢強化

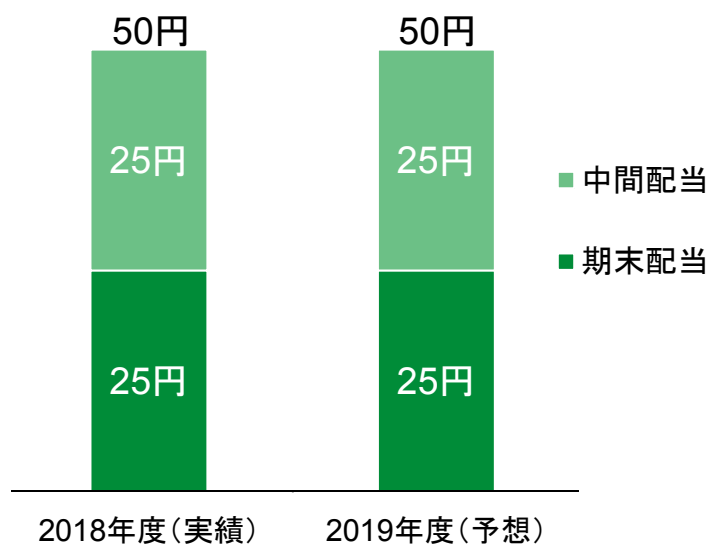
## 9. 2019年度計画 (2) 配当状況

連結

- 2018年度の1株当たりの配当額は、50円(うち中間配当は25円)。
- 2019年度の1株当たりの配当額は、50円を予想(うち中間配当は25円)。

### 配当の実績・予想

<1株当たり配当額>



### 株主還元方針(2020年度末まで)

- ①1株当たり配当金50円(年間)を確保
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(億円)

	2018年度(実績)	2019年度(予想)
配当総額	1,874	1,874
配当性向	70.4%	69.4%

# (参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2017年度末	2018年度末	増減
円金利リスク資産	1,215,496	1,168,232	△47,263
短期資産	548,489	553,631	+5,142
国債・政府保証債	667,006	614,600	△52,405
リスク性資産	790,345	819,314	+28,968
地方債	64,051	63,839	△212
社債等	79,944	78,654	△1,290
外国証券等	579,312	601,210	+21,898
貸出金	22,118	22,168	+49
金銭の信託(株式)等	28,541	24,155	△4,385
戦略投資領域	16,376	29,285	+12,909

注: 1 管理会計ベースのため、P7「5. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

資料

---



# 1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2017年度末	2018年度末	増減
現金預け金	49,288,314	50,698,549	1,410,235
コールローン	480,000	400,000	△80,000
買現先勘定	—	8,368,139	8,368,139
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	—	△8,224,153
買入金銭債権	278,566	295,679	17,113
商品有価証券	32	2	△29
金銭の信託	4,241,524	3,990,780	△250,744
有価証券	139,201,254	137,135,264	△2,065,989
貸出金	6,145,537	5,297,424	△848,112
外国為替	87,487	80,396	△7,090
その他資産	2,442,328	2,452,409	10,080
有形固定資産	190,098	201,786	11,688
無形固定資産	52,372	51,003	△1,368
貸倒引当金	△1,066	△958	107
<b>資産の部合計</b>	<b>210,630,601</b>	<b>208,970,478</b>	<b>△1,660,123</b>

	2017年度末	2018年度末	増減
貯金	179,882,759	180,999,134	1,116,374
売現先勘定	1,985,285	11,569,371	9,584,086
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	2,473,457	△11,338,666
コマーシャル・ペーパー	191,481	28,029	△163,451
借入金	2,400	3,900	1,500
外国為替	309	628	318
その他負債	1,950,331	1,354,810	△595,520
賞与引当金	7,879	7,739	△140
退職給付引当金	147,095	144,190	△2,904
従業員株式給付引当金	809	839	30
役員株式給付引当金	144	238	94
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	88,332	2,218
繰延税金負債	1,050,715	948,998	△101,717
<b>負債の部合計</b>	<b>199,117,450</b>	<b>197,619,672</b>	<b>△1,497,778</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,399,031	2,477,736	78,704
自己株式	△1,300,717	△1,300,926	△209
<b>株主資本合計</b>	<b>8,894,599</b>	<b>8,973,095</b>	<b>78,495</b>
その他有価証券評価差額金	2,615,432	2,440,064	△175,367
繰延ヘッジ損益	3,119	△62,353	△65,472
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,618,551</b>	<b>2,377,710</b>	<b>△240,840</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,513,151</b>	<b>11,350,806</b>	<b>△162,345</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>210,630,601</b>	<b>208,970,478</b>	<b>△1,660,123</b>

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## 2. 損益の状況

単体

	2017年度	2018年度	増減
業務粗利益	1,462,367	1,327,033	△135,333
資金利益	1,175,691	1,016,126	△159,565
役員取引等利益	96,448	106,761	10,313
その他業務利益	190,227	204,145	13,918
うち外国為替売買損益	194,930	219,448	24,517
うち国債等債券損益	△6,473	△12,241	△5,768
経費	△1,045,046	△1,037,537	7,509
人件費	△128,658	△126,360	2,297
物件費	△838,925	△841,648	△2,723
税金	△77,462	△69,527	7,934
実質業務純益	417,320	289,496	△127,824
一般貸倒引当金繰入額	△11	—	11
<b>業務純益</b>	<b>417,309</b>	<b>289,496</b>	<b>△127,813</b>
臨時損益	82,359	84,803	2,443
うち株式等関係損益	△21,265	△10,983	10,282
うち金銭の信託運用損益	50,933	77,717	26,784
<b>経常利益</b>	<b>499,669</b>	<b>374,299</b>	<b>△125,369</b>

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2018年度2,158百万円(収益)、2017年度2,186百万円(収益))を除いて算出しています。  
 2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。  
 3 金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2017年度	2018年度	増減
特別損益	△731	△4,107	△3,376
固定資産処分損益	△713	△3,556	△2,843
減損損失	△17	△550	△533
<b>税引前当期純利益</b>	<b>498,937</b>	<b>370,192</b>	<b>△128,745</b>
法人税、住民税及び事業税	△174,218	△99,417	74,801
法人税等調整額	28,025	△4,596	△32,622
<b>法人税等合計</b>	<b>△146,192</b>	<b>△104,013</b>	<b>42,179</b>
<b>当期純利益</b>	<b>352,745</b>	<b>266,178</b>	<b>△86,566</b>

金銭の信託運用損益	50,933	77,717	26,784
受取配当金・利息	59,225	71,741	12,516
株式売却損益	647	20,709	20,061
評価損益	△370	367	737
減損損失	△1,088	△3,573	△2,485
源泉税等	△7,480	△11,526	△4,046

与信関係費用	△11	14	26
一般貸倒引当金繰入額	△11	14	26
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

### 3. 経営指標

単体

(%)

	2017年度	2018年度	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.16	0.12	△0.04
資本当期純利益率 (ROE)	3.02	2.32	△0.70
経費率 (OHR)	71.46	78.18	6.72
貯金経費率	0.57	0.57	△0.00

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

### 4. 利鞘

単体

(%)

	2017年度	2018年度	増減
資金運用利回り (A)	0.74	0.67	△0.06
資金調達原価 (B)	0.71	0.71	0.00
資金調達利回り (C)	0.17	0.17	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△0.04	△0.07
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.57	0.49	△0.07

## 5. 資金運用・調達の内平均残高、利息、利回り

単体

### (1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017年度			2018年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	195,014,321	852,033	0.43	194,710,207	752,825	0.38	△0.05
うち貸出金	4,765,201	14,008	0.29	6,090,997	12,072	0.19	△0.09
うち有価証券	82,402,056	730,011	0.88	77,703,674	615,038	0.79	△0.09
うち債券貸借取引支払保証金	8,414,660	1,417	0.01	5,293,086	910	0.01	0.00
うち預け金等	51,583,059	25,115	0.04	49,543,054	30,905	0.06	0.01
資金調達勘定	186,524,351	186,280	0.09	187,129,472	114,900	0.06	△0.03
うち貯金	180,316,482	145,129	0.08	181,227,650	80,834	0.04	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	8,903,813	1,285	0.01	6,057,199	1,013	0.01	0.00

### (2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017年度			2018年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	54,248,055	732,171	1.34	59,119,568	700,201	1.18	△0.16
うち貸出金	2,534	10	0.40	5,000	20	0.41	0.01
うち有価証券	54,067,069	730,365	1.35	59,005,163	698,775	1.18	△0.16
うち預け金等	68,461	1,019	1.48	8,801	164	1.86	0.37
資金調達勘定	53,171,677	222,232	0.41	58,418,073	322,000	0.55	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	3,995,938	53,987	1.35	2,619,354	59,283	2.26	0.91

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2017年度			2018年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,467,351	1,502,747	0.74	200,414,539	1,357,985	0.67	△0.06
うち貸出金	4,767,735	14,019	0.29	6,095,997	12,093	0.19	△0.09
うち有価証券	136,469,126	1,460,377	1.07	136,708,838	1,313,813	0.96	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,414,660	1,417	0.01	5,293,205	910	0.01	0.00
うち預け金等	51,651,521	26,135	0.05	49,551,855	31,069	0.06	0.01
資金調達勘定	191,901,004	327,056	0.17	192,132,309	341,859	0.17	0.00
うち貯金	180,316,482	145,129	0.08	181,227,650	80,834	0.04	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	12,899,752	55,272	0.42	8,676,554	60,297	0.69	0.26

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2018年度2,977,608百万円、2017年度2,772,856百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度2,977,608百万円、2017年度2,772,856百万円)および利息(2018年度5,298百万円、2017年度4,725百万円)を控除しています。

3 2018年度における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は80,783百万円(2017年度14,461百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

## 6. 運用状況

単体

(百万円、%)

	2017年度末		2018年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	49,314,634	23.73	50,674,248	24.60	1,359,614
コールローン	480,000	0.23	400,000	0.19	△80,000
買現先勘定	—	—	8,368,139	4.06	8,368,139
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	3.95	—	—	△8,224,153
金銭の信託	4,241,524	2.04	3,990,780	1.93	△250,744
うち国内株式	2,286,148	1.10	2,141,784	1.03	△144,363
うち国内債券	1,256,039	0.60	1,195,685	0.58	△60,354
有価証券	139,201,254	67.00	137,135,264	66.57	△2,065,989
国債	62,749,725	30.20	58,356,567	28.33	△4,393,157
地方債	6,405,190	3.08	6,383,964	3.09	△21,225
短期社債	229,998	0.11	220,998	0.10	△8,999
社債	10,486,327	5.04	9,574,857	4.64	△911,469
株式	31,167	0.01	99,286	0.04	68,118
その他の証券	59,298,846	28.54	62,499,590	30.34	3,200,743
うち外国債券	20,244,358	9.74	22,035,528	10.69	1,791,169
うち投資信託	39,042,659	18.79	40,433,941	19.63	1,391,282
貸出金	6,145,537	2.95	5,297,424	2.57	△848,112
その他	126,472	0.06	109,366	0.05	△17,105
合計	207,733,576	100.00	205,975,224	100.00	△1,758,351

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

## 7. 評価損益の状況

単体

### (1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2017年度末		2018年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	29,103,961	958,146	25,015,921	755,550	△4,088,039	△202,596
地方債	—	—	533,474	4,001	533,474	4,001
社債	2,322,529	37,283	1,660,749	28,626	△661,780	△8,656
その他	32,433	8,144	32,433	5,014	—	△3,130
うち外国債券	32,433	8,144	32,433	5,014	—	△3,130
合計	31,458,923	1,003,574	27,242,577	793,192	△4,216,345	△210,381

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

### (2) その他有価証券

(百万円)

	2017年度末		2018年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,790	396	96,909	5,124	68,118	4,728
債券	48,444,750	1,273,206	47,326,243	1,298,872	△1,118,506	25,665
国債	33,645,763	1,129,996	33,340,646	1,167,684	△305,117	37,688
地方債	6,405,190	62,426	5,850,490	50,706	△554,700	△11,720
短期社債	229,998	—	220,998	—	△8,999	—
社債	8,163,797	80,783	7,914,108	80,481	△249,689	△302
その他	59,609,979	638,419	62,818,814	824,586	3,208,834	186,166
うち外国債券	20,211,925	375,390	22,003,095	637,751	1,791,169	262,360
うち投資信託	39,042,659	265,830	40,433,941	184,918	1,391,282	△80,912
合計	108,083,520	1,912,022	110,241,967	2,128,583	2,158,447	216,561

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2018年度末266,443百万円(費用)(2017年度末568,753百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2018年度における減損処理額は8,063百万円です(2017年度は該当ありません)。

## 7. 評価損益の状況

単体

### (3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2017年度末		2018年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,162,251	1,289,201	3,951,489	1,122,266	△210,761	△166,935
うち国内株式	2,286,148	1,262,041	2,141,784	1,106,458	△144,363	△155,583
うち国内債券	1,256,039	27,061	1,195,685	17,468	△60,354	△9,593

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2018年度における減損処理額は3,573百万円(2017年度1,088百万円)です。

### (4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2017年度末		2018年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,341,492	△110,021	7,839,145	△122,376	1,497,652	△12,355
通貨スワップ	4,925,816	117,531	6,527,044	32,497	1,601,228	△85,033
為替予約	59,257	△3,014	—	—	△59,257	3,014
合計	11,326,565	4,495	14,366,189	△89,879	3,039,623	△94,375

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

### (2)～(4)合計

(百万円)

	2017年度末	2018年度末	増減
評価損益合計	3,774,473	3,427,414	△347,058

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。



## 8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2017年度		2018年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	126,471	12.12	124,201	11.99	△2,270
給与・手当	103,370	9.91	101,619	9.81	△1,750
その他	23,101	2.21	22,582	2.18	△519
物件費	838,925	80.44	841,648	81.28	2,723
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	598,116	57.35	600,661	58.01	2,544
日本郵政株式会社への交付金※	5,679	0.54	1,619	0.15	△4,060
預金保険料	60,538	5.80	59,654	5.76	△884
土地建物機械賃借料	12,670	1.21	13,332	1.28	661
業務委託費	55,621	5.33	65,031	6.28	9,410
減価償却費	37,446	3.59	33,688	3.25	△3,757
通信交通費	19,088	1.83	18,635	1.79	△453
保守管理費	11,015	1.05	11,866	1.14	850
機械化関係経費	17,673	1.69	16,774	1.62	△898
その他	21,074	2.02	20,385	1.96	△689
租税公課	77,462	7.42	69,527	6.71	△7,934
合計	1,042,860	100.00	1,035,378	100.00	△7,481

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

## 9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2017年度末		2018年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,140,537	100.00	5,292,424	100.00	△848,112
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	15,524	0.25	15,519	0.29	△4
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	92,162	1.50	115,517	2.18	23,355
卸売業、小売業	25,094	0.40	37,289	0.70	12,194
金融・保険業	1,121,062	18.25	930,873	17.58	△190,188
建設業、不動産業	24,013	0.39	2,000	0.03	△22,013
各種サービス業、物品賃貸業	22,837	0.37	37,695	0.71	14,858
国、地方公共団体	4,667,184	76.00	3,997,677	75.53	△669,507
その他	172,658	2.81	155,851	2.94	△16,807
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	5,000	100.00	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	5,000	100.00	5,000	100.00	—
合計	6,145,537		5,297,424		△848,112

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2018年度末640,676百万円(2017年度末829,243百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

# 10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2017年度末		2018年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	73,765,405	41.00	79,959,377	44.17	6,193,971
振替貯金	14,437,576	8.02	16,143,580	8.91	1,706,004
通常貯金等	58,931,564	32.76	63,410,139	35.03	4,478,575
貯蓄貯金	396,265	0.22	405,656	0.22	9,391
定期性預金	105,989,336	58.92	100,927,190	55.76	△5,062,146
定期貯金	8,696,122	4.83	7,096,334	3.92	△1,599,788
定額貯金	97,293,213	54.08	93,830,855	51.84	△3,462,358
その他の預金	128,017	0.07	112,566	0.06	△15,450
計	179,882,759	100.00	180,999,134	100.00	1,116,374
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	179,882,759	100.00	180,999,134	100.00	1,116,374

未払利子を含む残高合計	180,746,866		181,431,911		685,045
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注:1 「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

# 11. 退職給付関係

単体

(1) 採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等 (百万円)

	2017年度末	2018年度末	増減
非積立型制度の退職給付債務	135,655	134,837	△818
未認識数理計算上の差異	3,407	2,482	△924
未認識過去勤務費用	8,031	6,870	△1,161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,095	144,190	△2,904

(3) 退職給付費用 (百万円)

	2017年度	2018年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	6,127	6,120	△6
勤務費用	7,262	7,239	△22
利息費用	948	949	1
数理計算上の差異の費用処理額	△1,031	△1,005	26
過去勤務費用の費用処理額	△1,161	△1,161	—
その他	110	98	△11

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (%)

	2017年度末	2018年度末
割引率	0.7	0.7

## 12. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2017年度末	2018年度末	増減
繰延税金資産	112,074	135,977	23,902
貸倒引当金	14	—	△14
退職給付引当金	45,047	44,158	△889
未払事業税	5,783	1,385	△4,398
繰延ヘッジ損益	—	27,525	27,525
睡眠貯金払戻損失引当金	26,372	27,051	679
減価償却限度超過額	7,758	8,569	810
ソフトウェア仮勘定	4,932	3,491	△1,441
金銭の信託評価損	2,918	3,149	230
その他	19,246	20,645	1,399
繰延税金負債	△1,162,790	△1,084,975	77,815
その他有価証券評価差額金	△1,154,545	△1,077,133	77,411
繰延ヘッジ損益	△1,376	—	1,376
その他	△6,868	△7,841	△973
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,050,715	△948,998	101,717

## 13. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2017年度末	2018年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	—	△0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	—	△0
正常債権	6,237,528	5,381,637	△855,891
総計 (B)	6,237,528	5,381,637	△855,891
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	—	△0.00

## 14. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2017年度末	2018年度末	増減
貸倒引当金	1,066	958	△107
一般貸倒引当金	278	243	△35
個別貸倒引当金	787	715	△72

# 15. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017年度末	2018年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,801,141	8,879,601	78,460
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,070	35,388	6,318
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,772,071	8,844,213	72,141
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,343,515	56,033,562	5,690,047
信用リスク・アセットの額の合計額	47,574,709	53,334,010	5,759,301
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,699,551	△69,254
単体自己資本比率 (C) / (D)	17.42	15.78	△1.64

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017年度末	2018年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,807,898	8,888,716	80,818
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,075	35,398	6,322
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,778,822	8,853,318	74,496
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,342,277	56,004,545	5,662,267
信用リスク・アセットの額の合計額	47,573,471	53,305,125	5,731,653
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,699,419	△69,385
連結自己資本比率 (C) / (D)	17.43	15.80	△1.63

# (参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等※1,2,3

(億円)

地域		2017年度末			2018年度末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	12,774	361	AAA	13,057	401	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	492	1	A	—	—	—
	その他の証券化商品※4	1,318	△1	AAA	1,655	0	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	15	0	AAA	12	0	AAA
	計	14,599	362		14,725	402	
国外※5	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,711	△81	AAA	997	△116	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)※6	4,958	△168	AAA	11,787	△60	AAA
	計	6,669	△249		12,785	△177	
合計		21,269	112		27,511	225	

※1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 主としてオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 米国のローン担保証券(CLO)です。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。



本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。